

平成24年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年8月10日

上場会社名 株式会社アドバンスクリエイト 上場取引所 大
 コード番号 8798 URL <http://www.advancecreate.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 濱田 佳治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理部長 (氏名) 大原 勲 TEL 06-6204-1193
 四半期報告書提出予定日 平成24年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第3四半期の連結業績（平成23年10月1日～平成24年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第3四半期	5,283	△5.7	759	△32.6	734	△18.2	397	△17.8
23年9月期第3四半期	5,604	13.1	1,126	144.4	897	321.8	482	118.1
(注) 包括利益	24年9月期第3四半期		474百万円 (17.6%)		23年9月期第3四半期		403百万円 (-%)	

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年9月期第3四半期	37.46	37.44
23年9月期第3四半期	44.63	44.14

(注) 平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	
	百万円	百万円	%	
24年9月期第3四半期	6,692	3,804	56.8	
23年9月期	6,089	3,738	61.4	
(参考) 自己資本	24年9月期第3四半期	3,802百万円	23年9月期	3,736百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年9月期	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00
24年9月期	—	15.00	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無
平成23年10月1日付で1株を100株に分割しております。

3. 平成24年9月期の連結業績予想（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,250	0.4	1,130	△8.7	1,110	11.3	670	0.6	62.82

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年9月期3Q	10,999,100株	23年9月期	10,999,100株
② 期末自己株式数	24年9月期3Q	417,775株	23年9月期	334,400株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	24年9月期3Q	10,598,826株	23年9月期3Q	10,817,100株

(注) 平成23年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っており、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して期末発行済株式数及び期末自己株式数、23年9月期3Qの期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている当社の業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。
2. 平成23年9月30日現在の株主に対し平成23年10月1日付をもって、株式分割しております。なお、「3. 平成24年9月期の連結業績予想」の1株当たり当期純利益は、当該株式分割の影響を考慮しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) 重要な後発事象	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要や米国、新興国向け輸出の回復に伴い、緩やかに持ち直しつつありますが、欧州債務問題による世界経済の停滞や円高の長期化等の先行き不透明感から雇用・所得環境で改善の兆しが見えず、依然として厳しい状態でありました。

保険業界におきましては、長引くデフレと消費税引き上げ、医療・年金等の社会保障の改革が政治課題となる中、消費者の生活防衛意識は更に強まったものと推測され、医療・貯蓄系保険ならびに低価格のネット生命保険の契約件数が増加しております。

このような状況のもと、当社グループは、保険の流通を変革するパイオニア企業として、Webマーケティングに軸を置き成長してまいりました。保険を比較検討し、最適な保険商品を選びたいというお客様ニーズに対し、国内最大級の比較サイト「保険市場（ほけんいちば）」において真摯かつ適切に対応してきた結果、圧倒的な集客力を実現しております。更に、当第3四半期におきましては、スマートフォンによる生命保険の比較・申込サービスの拡充や大手ポータルサイトとのサイト提携を進め、Webマーケティングの先端企業として機能面の充実と訴求力の向上を図っております。

さらに当社グループでは、インターネットを経由したお客様に対して、ネットでの店舗予約に加え、コールセンターからも、来店型店舗「保険市場（ほけんいちば）」の保険相談サービスをご紹介するというスキームを構築することにより、「Web to Call to Real」の一通貫型サービスを実現し、徹底したお客様志向の保険相談サービスを提供し、“ショールーミング化(*1) (Showrooming)”に侵されない本質的なお客様満足度の向上に努めております。

また、他の保険代理店や保険会社と協同して対応する「協業ビジネス」は引き続き拡大し全国のお客様に対応できる体制を構築しております。更に、当社が保険代理店として獲得した保険契約の一部について、元受保険会社から当社子会社が再保険を引き受ける「再保険ビジネス」も堅調に推移しております。

当期は前述のとおり、ネット生命保険の拡大やショールーミング化、スマートフォンの利用増大などに見られるように、保険流通に新たな変化が起こっており、この対策に経営資源を傾注しております。なお、足元の業況に拘らず前年同期比でマイナスの実績となりましたのは、前年同期間で多大な収益寄与した保険会社に対するプロモーション売上げの反動によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,283百万円（前年同期比5.7%減）、営業利益は759百万円（前年同期比32.6%減）、経常利益は734百万円（前年同期比18.2%減）、四半期純利益は397百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

(*1)ショールーミング化：ショールーミングとは、消費者が実際に訪れた店舗では商品と比較・検討するだけで、実際の購入は同一商品を安価で販売しているECサイトなどのオンラインで行う消費者の購買行動のこと。

セグメントの業績は次のとおりであります。

保険代理店事業の、当第3四半期連結累計期間における営業収益は5,145百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は741百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

広告代理店事業の、当第3四半期連結累計期間における売上高は150百万円（前年同期比38.8%減）、営業利益は24百万円（前年同期比13.5%減）となりました。

再保険事業におきましては、元受保険各社との紐帯強化をベースに、当第3四半期連結累計期間における売上高は106百万円（前年同期比67.5%増）、営業損失は7百万円（前年同期0百万円の営業利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ総資産は603百万円増加し6,692百万円、負債は537百万円増加の2,887百万円、純資産は66百万円増加の3,804百万円となりました。

資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加576百万円であります。負債の増加の主な要因は、短期借入金の減少701百万円があったものの、社債（1年内償還予定社債を含む）の増加910百万円、未払法人税等の増加109百万円、資産除去債務の増加51百万円があったことによるものであります。また、純資産の増加の主な要因は、配当金支払いによる減少318百万円があったものの、四半期純利益397百万円を計上したことによる利益剰余金の増加があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成23年11月11日付の「平成23年9月期決算短信」にて公表いたしました平成24年9月期の連結業績予想をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。

当社は、第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 4,463円50銭

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 4,414円97銭

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(資産除去債務の計上)

当社グループは、本社及び店舗等における不動産賃貸借契約に基づき、契約終了時における原状回復義務を負っておりますが、前連結会計年度において当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが困難であることから、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりませんでした。第1四半期連結会計期間において、店舗については当該債務に関する賃借資産の使用期間及び原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが可能となったため、第1四半期連結会計期間より資産除去債務を計上し、使用見込み期間（7年～10年）に亘って費用処理しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	420,089	996,654
受取手形及び売掛金	1,726,848	1,883,799
繰延税金資産	147,345	78,773
その他	242,898	240,895
流動資産合計	2,537,181	3,200,122
固定資産		
有形固定資産	500,963	491,864
無形固定資産		
のれん	120,328	100,274
広告実施権等	150,496	122,407
ソフトウェア	407,881	323,119
その他	113,854	97,270
無形固定資産合計	792,562	643,070
投資その他の資産		
投資有価証券	171,940	350,320
保険積立金	1,121,175	1,160,702
差入保証金	651,715	684,821
繰延税金資産	207,469	61,443
その他	94,619	75,768
投資その他の資産合計	2,246,920	2,333,056
固定資産合計	3,540,445	3,467,992
繰延資産	11,495	24,621
資産合計	6,089,122	6,692,737
負債の部		
流動負債		
短期借入金	701,000	—
1年内償還予定の社債	180,000	380,000
未払法人税等	34,761	144,745
賞与引当金	119,810	64,927
代理店手数料戻入引当金	34,804	60,380
その他	568,527	744,114
流動負債合計	1,638,903	1,394,167
固定負債		
社債	360,000	1,070,000
退職給付引当金	86,017	107,871
資産除去債務	—	51,267
その他	265,558	264,575
固定負債合計	711,575	1,493,714
負債合計	2,350,478	2,887,882

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,915,314	2,915,314
資本剰余金	483,707	475,193
利益剰余金	544,751	623,159
自己株式	△212,873	△293,525
株主資本合計	3,730,900	3,720,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,682	82,653
その他の包括利益累計額合計	5,682	82,653
新株予約権	2,060	2,060
純資産合計	3,738,643	3,804,854
負債純資産合計	6,089,122	6,692,737

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
売上高	5,604,614	5,283,420
売上原価	1,464,647	1,365,493
売上総利益	4,139,967	3,917,926
販売費及び一般管理費	3,013,843	3,158,902
営業利益	1,126,124	759,024
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,488	1,382
その他	7,349	5,092
営業外収益合計	9,838	6,475
営業外費用		
支払利息	22,842	18,097
開発費償却	28,138	—
保険業法第113条繰延資産償却	142,368	—
その他	44,710	12,544
営業外費用合計	238,059	30,642
経常利益	897,902	734,857
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,274	—
投資有価証券売却益	—	1,309
特別利益合計	1,274	1,309
特別損失		
投資有価証券売却損	—	8,779
固定資産除却損	1,709	9,582
店舗閉鎖損失	29,775	6,994
災害による損失	2,041	—
事業整理損	443,428	—
その他	709	—
特別損失合計	477,663	25,356
税金等調整前四半期純利益	421,513	710,811
法人税、住民税及び事業税	19,646	140,900
法人税等調整額	—	172,812
法人税等合計	19,646	313,713
少数株主損益調整前四半期純利益	401,866	397,097
少数株主損失(△)	△80,954	—
四半期純利益	482,821	397,097

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	401,866	397,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,329	76,970
その他の包括利益合計	1,329	76,970
四半期包括利益	403,196	474,068
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	484,151	474,068
少数株主に係る四半期包括利益	△80,954	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	保険代理店 事業	広告代理店 事業	再保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,339,518	201,569	63,527	5,604,614	—	5,604,614	—	5,604,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	131,152	44,380	—	175,533	—	175,533	△175,533	—
計	5,470,670	245,949	63,527	5,780,147	—	5,780,147	△175,533	5,604,614
セグメント利益	1,099,606	28,620	402	1,128,629	—	1,128,629	△2,505	1,126,124

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,505千円にはセグメント間取引消去△97千円及びのれんの償却額△2,407千円が含まれております。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「保険代理店事業」、「広告代理店事業」、「損害保険事業」、「再保険事業」の4つを報告セグメントとしておりましたが、第2四半期連結会計期間より、「保険代理店事業」、「広告代理店事業」、「再保険事業」の3つに変更しております。

この変更は、損害保険事業におけるアドリック損害保険株式会社が、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社に吸収合併される見込みとなり、当社グループにおける重要性が低下したことによるものであります。なお、当該吸収合併は平成23年6月1日に予定通り完了しております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	保険代理店事 業	広告代理店事 業	再保険事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,071,450	105,577	106,392	5,283,420	—	5,283,420
セグメント間の内部売上高 又は振替高	73,985	44,868	—	118,853	△118,853	—
計	5,145,435	150,446	106,392	5,402,274	△118,853	5,283,420
セグメント利益又は損失 (△)	741,298	24,759	△7,483	758,574	450	759,024

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額450千円にはセグメント間取引消去450千円が含まれて
おります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第3四半期連結会計期間より、平成24年4月1
日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。
これによる損益への影響は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。